

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.1	協創推進体制の構築
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 協創の仕組みや取組みを発信することで、協創の理念を浸透させていく。 ■ 協創に関する研修等を通じて、職員一人ひとりが協創を推進できるよう職員の育成を行っていく。 ■ 協創プラットフォームへの区民参画を高め、協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出に向けた取組みを推進していく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 協創について知っている区民の割合は少しずつ増加しているが、依然として低い割合となっている。 ■ 職員が協創の理解を深め、コーディネート力を高めるため、ワークショップ等の研修を行っている。 ■ 「子どもの未来」等のプラットフォームを展開し、各団体、企業が交流する場や機会の提供を行っている。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民が協創の理念を理解し浸透を図っていくためには、具体的でわかりやすい事例を数多く示していく必要がある。 ■ 協創を推進するためには、庁内連携や様々な主体同士をつなぐなど、効果的なマッチングが求められるため、職員が理解を深めるとともに、コーディネート力を高めていく必要がある。 ■ 協創を推進していくためには、課題を自分ごとで考え、活動する区民を増やしていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 協創の具体的でわかりやすい事例を示し情報発信することにより、協創の理念を浸透させていく。 ■ 職員の協創に対する理解を深め、多様な主体同士をつなぐコーディネート力の向上を図るため、職員ワークショップ等の研修を実施していく。 ■ 多様な主体が参加する場や機会を広げ、協創プラットフォームに参加する主体を増やすことで、協創による取組みを推進していく。
担当課名	未・協働協創推進課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5020	E-mail npo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	協創プラットフォームにおいて、団体や企業などの各主体が課題を共有し、関係所管と連携して協創の推進に取り組んでいる。今後さらに協創の浸透を図るため、協創の仕組みや事例を発信し、多くの区民に協創を分かりやすく伝えるよう努めるとともに、協創に関する職員研修を通じて、職員の意識啓発を図っていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する【関連する理由】区民、NPO団体、企業、大学等と連携し協創を推進することは、様々な主体とのパートナーシップによる区政運営につながる。【評価】多様な主体と連携し地域課題の解決等に取り組むことができた。今後も、協創の理念を基に行動することのできる職員を育成し、多様な主体を結び付けていくコーディネート意識の必要性を高めていく。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】「協創」の仕組みを理解している区民の割合										
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組み」を「知っている」「聞いたことはある」と回答した区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		25		20		30		35		45	
	実績値		16		20		29		31			R6
達成率		64.0%	35.6%	100.0%	44.4%	96.7%	64.4%	88.6%	68.9%			-
指標 (2)	指標名	【活動1】協創に関する外部への情報発信回数										
	定義等	SNSやホームページ、あだち広報などの広報媒体を活用した情報発信の回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		50		60		60		80	
	実績値		-		56		36		45			R6
達成率		0.0%	0.0%	112.0%	70.0%	60.0%	45.0%	75.0%	56.3%			-
指標 (3)	指標名	【成果2】協創についての理解が深まったワークショップ受講職員の割合										
	定義等	協創に関するワークショップの受講者アンケートにおいて理解が深まったと回答した職員の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		100		100		100		100	
	実績値		-		0		0		0			R6
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			-
指標 (4)	指標名	【活動2】係長級職員を対象としたワークショップの受講済み人数（累計）										
	定義等	係長級職員を対象に実施する協創に関するワークショップの受講済み人数										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		75		150		225		300	
	実績値		-		0		0		0			R6
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			-
指標 (5)	指標名	【成果3】協創プラットフォームにより事業に結びついた数（累計）										
	定義等	協創プラットフォームに参加している団体同士がつながることで事業に結びついた数										
	単位	事業	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		2		5		5		17	
	実績値		-		2		2		5			R6
達成率		0%	0%	100%	12%	40%	12%	100%	29%			-
指標 (6)	指標名	【活動3】協創プラットフォームに参加している団体数										
	定義等	協創プラットフォームで行う交流会などに参加している団体数										
	単位	団体	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		80		80		80		120	
	実績値		-		36		44		59			R6
達成率		0%	0%	45%	30%	55%	37%	74%	49%			-

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費			4,240	4,441	34,589
人件費			26,256	24,891	25,104
総事業費			30,496	29,332	59,693
前年比(金額)			6,739	△1,164	30,361

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標（1）（2）担当課で関わっている事業のみでは、発信の元となる情報を十分に収集することができず、目標の発信数には届かなかったが、情報発信の内容を区民の活動事例の紹介をメインとするなど、区民が協創をイメージしやすいように工夫した。また、商業施設や病院など区民の生活圏での配架を拡大することで、「協創」が目にとまる機会を増やし、協創の理解向上に寄与した。一方で、協創の認知度は向上傾向ではあるものの、なかなか目標に届かない状態である。今後は、事例紹介もさることながら、庁内外で発信されている情報等も参考にしながら区民が水面下で行っている活動の丁寧な収集と発信、繋がりの強化にも取り組んでいく。

指標（3）（4）コロナ禍の影響により実施出来なかったワークショップに代わり、新任、主任・係長昇任の職層研修の機会を捉え、協創の理解を高める講義を行ってきている。令和5年度は358人に対して講義を行い、コーディネート意識の必要性を高めることができた。協創は全職員が進めるものであるとして、係長という職層やワークショップという形式にこだわることなく、あらゆる機会を捉えて、職員の協創への理解を高めていく。

指標（5）（6）Nフェス、子ども食堂・フードパントリー、げんき応援事業助成金成果報告・登録団体の交流会を計7回開催し、団体同士の横の繋がりを創ることができた。また、団体同士がつながり、男女共同参画への理解向上や地域の共生社会を目指した夏祭りや文化祭の開催など、新たな事業の実施に結びついた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

庁外においては、ホームページやSNS、プレスリリースなど多様な媒体を活用し、協創の具体的な事例を紹介することで、区民や企業・団体等が協創活動の一步を踏み出せるように取り組んでいくとともに、地域に出向き、地域活動人材の発掘・サポートを継続して行うことで、地域の課題解決や新たな魅力の創出を実現する。

庁内においては、各所管課の職員一人ひとりが自立して協創の理念を基に業務を遂行できるよう、コーディネートの具体例も交えながら職層研修により職員の協創の理解を深めるとともに、所管と共に協創となる取組みを実践していく。また、協創の掲示板などを活用し、庁内各課の事業で協創を実践できるように取り組んでいく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.2	地域活動の活性化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域で活躍する人材育成につながる地域活動の場と機会を提供し、町会・自治会、NPO等各種団体の活動を活性化する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 町会・自治会リーフレットの配布等での町会・自治会勧誘活動を行っているが、単身・外国人世帯数が増えているため、加入率は減少傾向にある。 ■ 地域活動参加の契機とする講座や団体運営支援講座等の実施による新規団体設立や活動継続の支援により、NPO活動支援センター登録団体数は増加傾向にある。 ■ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら介護予防や熱中症対策事業、多世代交流など、多様なプログラムの実施に努めたが、定員制等の制限により利用者数は令和3年度に比べ微増に留まった。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 町会・自治会加入者を増やすため、勧誘活動を行う町会・自治会員の支援と、不動産関係団体への協力依頼等による連携を深めていく必要がある。 ■ NPO活動の活性化を図りNPO団体の連携を促進するため、活動拠点としてのNPO活動支援センターの機能や団体の支援を進めるための相談機能を強化していく必要がある。 ■ 地域活動の活性化に向けて、新しい生活様式との両立を図りつつ、住区センターの新規利用者の獲得やリピート率を向上させる必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 町会・自治会加入勧誘活動支援のため、区ホームページからの加入申込者と町会・自治会長を迅速につなげるとともに、地域活動が活発に実施されるようにサポートし、新規加入者の増加に努める。 ■ アウトリーチやオンライン相談などの丁寧な伴走支援を行うことで、団体の創設や活動の継続・発展を推進し、登録団体の増加を図る。 ■ 住区センターにおける事業の実施数を増やすことで、区民の活動の場や機会を提供し、住区センター利用者の増加を目指す。
担当課名	地域調整課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5864	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	町会・自治会をはじめ住区センターやNPO団体は、清掃活動や防犯パトロールなど地域課題へも主体的に取り組んでおり、協働・協創の最大のパートナーである。今後も、多様化・複雑化した区民ニーズに応えるため、地域課題を自主的・自発的に解決していく地域の主体を支援していく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p> <p>【関連する理由】町会・自治会やNPO団体等は、地域課題へ取り組むにあたって最大のパートナーである。</p> <p>【評価】団体とは、緊密で友好的な関係性を維持することができた。</p>	
備考	令和5年度から指標(1)の最終目標値については、区民評価委員から現実的な目標値でないとの指摘があったため下方修正する(R6目標値:60%→50%)。令和6年度の指標(3)(4)の最終目標値については、実績に基づき上方修正する(指標(3)20%→31%、指標(4)200団体→230団体)。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】町会・自治会加入世帯率										
	定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数（各翌年度4月1日現在）										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		60	60	60	50	50					
	実績値		48.32	47.47	45.92	44.44			R6	50		
達成率		81%	97%	79%	95%	77%	92%	89%	89%		-	
指標 (2)	指標名	【活動1】地域活性化事業助成件数										
	定義等	地域活性化事業助成金の助成件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	5	5	7					
	実績値		4	3	2	1			R6	7		
達成率		0%	57%	0%	43%	40%	29%	20%	14%		-	
指標 (3)	指標名	【成果2】足立区を良いまちにするために何か行動をした区民の割合（施策15-1の再掲）										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	31	31	31					
	実績値		-	30.5	25.1	24.6			R6	31		
達成率		0%	0%	0%	98%	81%	81%	79%	79%		-	
指標 (4)	指標名	【活動2】NPO活動支援センター登録団体数										
	定義等	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数										
	単位	団体	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		190	195	200	215	230					
	実績値		191	218	215	249			R6	230		
達成率		101%	83%	112%	95%	108%	93%	116%	108%		-	
指標 (5)	指標名	【成果3】区民一人あたりの住区センター年間利用回数										
	定義等	人口一人あたりの住区センター年間利用回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		3.7	3.7	3.7	3.7	3.8					
	実績値		0.68	1.09	1.95	2.2			R6	3.8		
達成率		18%	18%	29%	29%	53%	51%	59%	58%		-	
指標 (6)	指標名	【活動3】住区センター1が所あたりの年間事業回数										
	定義等	全住区センターの事業数を住区センター数（48カ所）で割った数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	460	600	632					
	実績値		-	310	591	609			R6	632		
達成率		0%	0%	0%	49%	128%	94%	102%	96%		-	

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		2,933,272	2,604,353	3,845,076	
人件費		892,377	867,587	853,966	
総事業費		3,825,649	3,471,940	4,699,042	
前年比(金額)		602,089	△353,709	1,227,102	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：町会・自治会加入世帯率は、減少傾向にあり目標を達成できなかった。

原因分析：足立区政に関する世論調査で町会・自治会に加入しない理由として「加入方法がわからない」「誘われなから」のほか、「加入する必要性を感じないから」「人間関係がわずらわしいから」という回答もあり、価値観の多様化から町会・自治会活動への関心が低下していることが大きいと推察される。

【指標2】

達成状況：地域活性化事業の活用団体は1団体で、目標を達成できなかった。

原因分析：アフターコロナとなり活動の再開も始まったが、地域活性化事業助成の活用を支援することは出来なかった。しかし、新たに助成を開始した未加入世帯も参加できる子ども向け助成事業には43団体の活用があった。

【指標3】

達成状況：NPO団体数は増加傾向にあるものの、目標を達成できなかった。

原因分析：①「家の前を掃除する」「困っている人に声をかける」のような平易な行動も含まれる、という質問の意図が明確に伝わらなかったことが一因と考えられる。

②NPO活動支援センターの登録団体数や相談件数が増加傾向にあるのに対し、行動をした区民の割合の増加につなげていないため、相関関係が薄いと推察される。

【指標4】

達成状況：登録団体数が大きく増加し、目標を達成した。

原因分析：新型コロナウイルス感染症が5類となり、対面講座やイベントでの周知啓発が再開され、相談事業において継続的な伴走支援に力を入れたこともあり、新たに地域活動を始める人や登録団体が増加し、目標を達成することができた。

【指標5】

達成状況：目標3.7回に対し実績値2.2回となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、施設制限が解除されたため、各事業の実施数を増やし集客を図ったが、住区まつりなどの規模が大きい事業は縮小しての実施が多かったため、目標値を下回った。

【指標6】

達成状況：目標600回に対し実績値609回となり、目標値を達成できた。

原因分析：令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、施設運営における各制限が解除となったため、令和4年度よりも事業数の増加につながった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

足立区政に関する世論調査で、町会・自治会に加入しない理由の約2割が「加入方法がわからない」「誘われなから」であったため、加入率向上に向け、新たに2つの助成事業を令和5年10月より開始した。引き続き町会・自治会のイベントや加入勧誘活動から加入につなげられるよう地域活動を支援していく。

【指標2】

少しずつ町会・自治会活動も再開が始まったため、地域の活性化につながる地域活性化事業の活用を支援するとともに、未加入世帯との繋がりにも活用できる未加入世帯も参加できる子ども向け助成事業の活用も促していく。

【指標3】

区民向けには講座やイベントでの啓発に加え、個人単位での身近な行動もまちをよくするための地域活動の一環であることを明確にし、発信していく。団体向けにはニーズに合わせた団体支援講座の開催等を通じ活動の活性化を図り、区民の行動変容を促すことで、「足立区を良いまちにするために行動した区民」の増加を図っていく。また、実態に即した評価調査となるよう、何かの行動につながった区民の数を測るための新たな指標への変更を併せて検討する。

【指標4】

地域活動に興味がある層へのアプローチとして、子ども食堂スタッフ体験等のニーズがありかつ実践的な区民向け講座を引き続き実施する。また、地域活動に興味がない層へのアプローチとして、NPOフェスティバル等のイベントを通して知る機会の創出とコミュニケーションを図ることで、気づきや興味を持ってもらうことで地域活動への参加を促していく。

【指標5・6】

利用者アンケートを活用しながら、住区センター利用者の増加やサービス向上につながる事業を検討していく。施設従業員に対しては、定期的な研修や施設巡回を実施し、事業運営面の支援をしていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3453	公益活動げんき応援事業	6,260	10,004	16,264	拡充	未・協働協創推進課	A
3454	NPO活動支援センター運営事業	47,376	20,920	68,296	拡充	未・協働協創推進課	A
3459	表彰事務	8,511	20,920	29,431	現状維持	総務課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	122,950	41,765	164,715	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	12,604	1,674	14,278	現状維持	地域調整課	A
3559	地域調整一般管理事務	5,893	26,702	32,595	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	623	2,328	2,951	現状維持	地域調整課	B
3566	美化推進事業	47,249	93,079	140,328	改善・変更	地域調整課	A
3576	住区推進一般管理事務	7,595	20,920	28,515	改善・変更	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	2,095,410	68,392	2,163,802	改善・変更	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	57,462	10,878	68,340	現状維持	住区推進課	A
3582	住区施設大規模改修・開設事務	1,294,648	34,271	1,328,919	現状維持	住区推進課	A
3583	地域集会所運営委託事務	10,005	1,674	11,679	現状維持	住区推進課	B
6654	協働・協創パートナー基金積立金	1,910	5,820	7,730	現状維持	未・協働協創推進課	A
10277	募金事務	0	5,166	5,166	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	418,400	418,400	現状維持	地域調整課	A
16392	孤立ゼロプロジェクト推進事業	126,580	71,053	197,633	拡充	地域調整課	A
合計 17 事業		3,845,076	853,966	4,699,042			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う
施策名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用により、業務の効率化と住民サービスの向上を一体的に実現することで、区政運営に対する区民満足度を向上させる。 行政評価を実施し、事業や施策の効果を客観的に測ることで、PDCAマネジメントサイクルによる業務改善を進める。
現状		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の世論調査では57.3%の方が、「区政の透明化や住民サービスの向上などの行政改革の取組みに満足している」と回答している。 業務のシステム化や外部委託の活用により、常勤職員定数は昭和57年をピークに減少を続けてきたが、令和元年度において前年度比で増加に転じた。 区が実施した事業や施策について、区民公募委員と学識者で構成する「区民評価委員会」による評価を受けている。
課題		<ul style="list-style-type: none"> 区民ニーズや地域で発生する課題は、多様化しているため、単一の所管で解決していくことは困難である。既存のサービスの質を落とすことなく、新たな区民ニーズに応えていくためには、これまで以上に業務手法の見直しを進めながら、庁内の連携や区民等の協創を進める必要がある。 コロナ禍での「新しい生活様式」を踏まえ、区民等ができるかぎり来庁せずに安心・安全に行政手続きができるオンライン申請等デジタルツールの活用を拡充する必要がある。 事業や施策の実施効果や改善効果を可視化するため、わかりやすい指標を用いてPDCAマネジメントサイクルを適切に展開する必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> 異分野連携の「共通言語」であるSDGsを用いて、部局を超えた横断的な視点で、既存サービスの向上や新たなサービスを創出していく。 AIやRPA(定型業務の自動化)の導入を積極的に進め、さらなる業務の効率化を図る。 行政手続のオンライン申請の推進やそのハードルとなる押印の廃止、キャッシュレス決済を拡充させることで、区民の利便性を向上させる。 行政評価を通じて、庁内各課や職員一人ひとりが業務の手法や成果を意識し、自発的、持続的に業務改善に取り組むように意識改革を進める。 「区民評価委員会」による区民目線の提言を事業や施策に反映させることで、業務の改善を促進するとともに、EBPM(客観的な根拠に基づく政策立案)の考え方に基づいた区政運営を行っていく。
担当課名	政策経営課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	全庁をあげて多種多様な主体による地域課題の解決や新たな魅力の発掘を進めるため、先駆的な事業に取り組む所管への関与と支援を積極的に行っていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<ul style="list-style-type: none"> 【目標】16平和と公平をすべての人に【ターゲット】16.6あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連する理由】行政評価を実施し、事業や施策の効果を客観的に高め、業務を改善していくことは、区民に対する説明責任を果たすことにつながる。【評価】わかりやすい指標を用いて行政評価を実施したことにより、事業や施策の実施効果を可視化することができている。 【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する【関連する理由】区民評価委員に区民からの公募による委員を採用し、行政評価を実施している。【評価】R5.4.1現在、17名の区民評価委員のうち12名が公募による委員となっており、区民とのパートナーシップによるPDCAサイクルが確立できている。 	
備考	<ul style="list-style-type: none"> 指標1、2、4、5、6は令和4年度評価からの新規指標。 指標6について、研修方式を大人数の座学から対象者を絞ったワークショップ形式に変更したため、令和5年度から最終目標値を下方修正した(R6=1,200人→480人 ※120人/年)。 	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度										
	定義等	世論調査で「ICTを活用した業務の効率化や区民サービスの向上」に「満足」「やや満足」と回答した人の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	59		61		63		65			
	実績値	-	52		58.5		4.8				R6	65
達成率	0.0%	0.0%	88.1%	80.0%	95.9%	90.0%	7.6%	7.4%			-	
指標 (2)	指標名	【活動1】オンライン申請が可能な事務手続きの数										
	定義等	区民等を対象とする事務手続きのうち、電子申請が可能な事務手続きの数（年度末時点における累計数）										
	単位	事務	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	200		250		500		694			
	実績値	94	94		325		469				R6	694
達成率	0%	14%	47%	14%	130%	47%	94%	68%			-	
指標 (3)	指標名	【成果2-1】区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点（全体評価）										
	定義等	区民評価委員会が5点満点で評価した、重点プロジェクト事業の評価結果（全体評価）の平均点										
	単位	点	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	4	4		4		4		4.5			
	実績値	-	3.85		-		3.65				R6	4.5
達成率	0.0%	0.0%	96.3%	85.6%	0.0%	0.0%	91.3%	81.1%			-	
指標 (4)	指標名	【成果2-2】EBPM等研修で事業の効果検証や多様な主体との連携による業務改善の重要性を理解した職員の割合										
	定義等	EBPMやSDGsに関する職員研修の受講者アンケートにおいて内容を理解したと認められる職員の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	100		100		100		100			
	実績値	-	90		94		98				R6	100
達成率	0%	0%	90%	90%	94%	94%	98%	98%			-	
指標 (5)	指標名	【活動2-1】EBPMに関する職員研修を受講済みの職員数（累計）*300人/年										
	定義等	区が実施するEBPMに関する職員研修を受講済みの職員数（令和3年度からの累計）										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	300		600		900		1,200			
	実績値	-	312		596		843				R6	1,200
達成率	0%	0%	104%	26%	99%	50%	94%	70%			-	
指標 (6)	指標名	【活動2-2】SDGsに関する職員研修を受講済みの職員数（累計）*120人/年										
	定義等	区が実施するSDGsに関する職員研修を受講済みの職員数（令和3年度からの累計）										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	300		240		360		480			
	実績値	-	120		209		323				R6	480
達成率	0%	0%	40%	25%	87%	44%	90%	67%			-	

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		8,183,031	10,050,787	9,822,670	
人件費		3,253,982	3,179,212	3,278,242	
総事業費		11,437,013	13,229,999	13,100,912	
前年比(金額)		△1,979,913	1,792,986	△129,087	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】オンライン申請やRPAの拡充に加えて、窓口DX（書かない窓口）を新たに導入するなど、令和4年度に引き続き区民サービス向上と業務効率化に取り組んできた。一方で、世論調査の集計方法が「ICTを活用した業務効率化やサービスの向上」に「満足」「やや満足」を答えるという設問から、「満足」「やや満足」と感じている「区の取り組み」を選択する設問に変更となった。この結果、目標値や従来の実績値と比べ、令和5年度の実績値は大きく下回ってしまった。

【指標2】今後の庁内オンライン申請普及のため、成功事例を得るべく、保育など手続のオンライン化需要が高い部署へのサポートに注力した。その結果、全庁へ普及する機会が少なくなってしまう、目標値を下回ってしまった。

【指標3】区民評価ヒアリングの充実を目的とした改善策の一環として区民評価対象事業の絞り込みを行い、19事業について評価を実施した。評価点の基準に基づいて評価を行った結果、一部の事業において、事業の意義をいかに区民に周知するか、また、区民の行動変容にどのようにつなげるのか等の点において課題を指摘されたことで、全事業の平均点としては目標値を下回った。

【指標4】EBPM研修については、アンケートに回答した受講者のうち9割強がEBPMの考え方を身につけることができたなど、分かり易い研修を実現できた《EBPMを理解した割合97.8%＝「データ活用やEBPMの必要性を理解した」と答えた職員数（215）÷アンケート回答をした受講者数（220）》。

SDGs研修については、主任職昇任選考合格者を対象に「自治体におけるSDGsの実践」を目的としたワークショップ形式の職場研修を開催した。また、令和5年度は新たな試みとして、SDGsの推進に関する連携協定を締結しているリコージャパン株式会社の協力により、受講希望職員を対象としたSDGs基礎研修も実施した。両研修の受講者アンケートにおいて、日々の業務でSDGsの手法を活用したい（できる）と回答した職員は約98%であった。《SDGsの手法を業務に活用したい（できる）と思う割合98%＝「活用したい（できる）」と答えた職員数（112）÷受講職員数（114）》。

【指標5】管理職・係長級向けの動画視聴と、行政評価に携わる主任向けのワークショップという内容で実施した。このうち動画視聴研修について、業務多忙などを理由に受講出来なかった職員が一定数いたため、目標値を下回ってしまった。

【指標6】主任職昇任選考合格者を対象とした研修については102名、SDGsの推進に関する連携協定を締結しているリコージャパン株式会社による研修については12名が受講した。いずれも業務多忙や育休等を理由に受講できなかった職員が一定数いたため、目標をやや下回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】オンライン申請は、オンライン化が未対応な行政手続も散見されるため、全庁への手続オンライン化を推進し対応手続件数の増加を目指していく。窓口DX（書かない窓口）は、令和6年度中に予定されているマイナンバーカードなどを専用の機械で読み取ると住所・氏名・生年月日が印字された申請書を出力できる機能の稼働に合わせ、対応手続数の増加を目指していく。なお、指標算出の根拠となる世論調査の集計方法変更に伴い、当該目標値は達成が難しくなった一方で、現在の基本計画上で定められた値ともなっている。そこで、次期基本計画及び施策評価の策定にあたっては、目標値の修正を検討する。

【指標2】手続のオンライン化に前向きな保育入園課では、オンライン申請率を約7割まで伸ばした。また、データで受けた申請をRPAでシステムに自動入力することで、申請から職員側の業務までをデジタルで一貫して処理するフローを実現した。このフロー実現のノウハウと、令和5年度に見直した押印・署名取扱い指針を活用し、全庁への行政手続全数調査とヒアリング結果を基に、手続オンライン化を計画的に推進していく。

【指標3】ヒアリング時間を拡大したことで、各所管課のわかりやすく伝える力のばらつきが顕在化したことも、目標を達成できなかった背景の要因として考えられる。今後も区民評価結果を踏まえた事業改善の取組を継続していくとともに、区民にわかりやすい言葉で事業を伝えるための工夫を庁内に対して行っていく。また、一部の事業において委員による現場視察を実施し、事業の現場をより知っていただく取組を試行する。

【指標4, 5, 6】

EBPM研修については、ロジカルシンキング等をより多くの職員が身につけることができるよう、全体研修への位置づけを検討していく。

SDGs研修については、SDGsの視点における各所属の課題や連携等をテーマに、令和6年度も引き続き、主任職昇任選考合格者を対象とした研修を実施していく。また、受講者アンケートにおいて「SDGs未来都市推進担当課が実施しているSDGsモデル事業についてより深く知りたい」という声が多数あったため、研修内容に盛り込むことも検討していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 47 事業		9,822,670	3,278,242	13,100,912			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3425	政策一般管理事務	8,453	46,024	54,477	現状維持	政策経営課	A
3426	行政評価事務	1,880	25,104	26,984	改善・変更	政策経営課	A
3444	コールセンター事業	299,820	16,736	316,556	現状維持	区民の声相談課	A
3445	世論調査事業	9,590	13,389	22,979	改善・変更	区政情報課	B
3447	区民相談運営事業	25,735	18,184	43,919	現状維持	区民の声相談課	A
3448	情報システムの構築、改造事業	895,862	120,424	1,016,286	拡充	情報システム課	A
3449	電子計算組織管理運営事務	6,276,499	66,442	6,342,941	現状維持	情報システム課	A
3450	東京電子自治体共同運営事務	13,813	4,184	17,997	現状維持	情報システム課	A
3455	総務一般管理事務	24,053	41,840	65,893	現状維持	総務課	A
3456	特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	15,814	2,092	17,906	現状維持	総務課	A
3458	各種協議会等分担費用負担事務	5,103	2,092	7,195	現状維持	総務課	A
3461	文書管理事務	55,011	37,656	92,667	改善・変更	総務課	A
3462	庁内印刷事務	54,711	7,456	62,167	改善・変更	総務課	A
3463	統計調査事務	654	16,736	17,390	現状維持	総務課	B
3464	基幹統計事務	17,693	51,656	69,349	現状維持	総務課	A
3467	車両管理事務	51,124	18,184	69,308	改善・変更	総務課	B
3468	法規事務	19,962	61,848	81,810	現状維持	総務課	A
3469	秘書一般管理事務	605	28,376	28,981	現状維持	秘書課	A
3470	区長交際費	808	8,368	9,176	現状維持	秘書課	B
3520	契約管理事務	5,745	160,440	166,185	改善・変更	契約課	A
3561	区民事務所管理運営事務	49,454	22,556	72,010	現状維持	地域調整課	A
3562	区民事務所維持補修事務	1,649	4,184	5,833	現状維持	地域調整課	B
3571	戸籍整備事務	8,403	251,736	260,139	改善・変更	戸籍住民課	A
3573	住民基本台帳事務	45,979	329,568	375,547	改善・変更	戸籍住民課	A
3574	住居表示事務	12,448	28,376	40,824	現状維持	戸籍住民課	A
3598	国民年金事務	2,493	193,000	195,493	現状維持	高齢医療年金課	A
4011	審査・決算事務	68,413	33,472	101,885	改善・変更	会計管理室	A
4013	出納事務	47,765	33,472	81,237	現状維持	会計管理室	A
4014	一時借入金等利子	0	8,368	8,368	現状維持	会計管理室	A
4190	選挙管理委員会運営事務	12,431	16,736	29,167	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
4191	選挙管理委員会事務局運営事務	4,059	11,640	15,699	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4192	明るい選挙推進のための常時啓発事務	1,787	16,736	18,523	改善・変更	選挙管理委員会事務局	B
4194	監査事務	7,693	51,844	59,537	現状維持	監査事務局	A
4195	監査事務局運営事務	999	10,004	11,003	現状維持	監査事務局	A
4196	議員報酬事務	616,318	5,858	622,176	現状維持	区議会事務局	B
4197	区議会運営事務	146,297	84,450	230,747	現状維持	区議会事務局	B
4198	区議会事務局運営事務	1,682	33,472	35,154	現状維持	区議会事務局	B
10317	区民事務所（各種証明書の発行等）	0	969,184	969,184	改善・変更	地域調整課	A
14430	区民事務所改修・開設事業	55,729	4,184	59,913	現状維持	地域調整課	B
16699	中長期在留者事務	499	20,008	20,507	現状維持	戸籍住民課	A
21006	個人番号カード交付等事務	355,491	217,456	572,947	現状維持	戸籍住民課	A
21059	戸籍住民関係一般管理事務	154,705	25,104	179,809	現状維持	戸籍住民課	A
21947	エリアデザイン推進事業	0	29,974	29,974	現状維持	政策経営課	A
22262	足立区議会議員・足立区長選挙事務	315,387	50,208	365,595	休止・終了	選挙管理委員会事務局	B
23023	区議会施設改修事務	29,898	3,347	33,245	休止・終了	区議会事務局	B
23035	ICT戦略推進事務	2,493	53,480	55,973	拡充	政策経営課	A
23415	SDGs未来都市推進事業	97,663	22,594	120,257	拡充	政策経営課	A
合計 47 事業		9,822,670	3,278,242	13,100,912			

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う
施策名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員の事故・ミスを防ぐために、ミス防止等各種研修を実施するとともに、組織的な改善活動を強化していく。 ■ 職員の健康維持増進に取り組むために、健診結果に基づく個別指導等を実施し、職場環境の改善につなげていく。 ■ 管理・監督者総数に占める女性職員の割合を増やしていくために、女性の管理職選考受験の意欲向上を図る。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 公務員倫理研修の実施や、内部統制によるリスク管理の強化により、職員による不正の抑止や事故・ミスの低減を図っている。 ■ 職員が健康維持増進に取り組むよう、糖尿病予防・血圧などの健康管理講演会や個別指導を実施している。 ■ 女性の管理職選考受験意欲の向上を図るため、女性管理職による「働き方講座」を実施している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員の懲戒処分や、重大な事故・ミスの発生により、区政の信頼を揺るがす事態となっているため、職員の倫理意識の徹底を図るとともに、事故・ミスの再発防止に職員一丸となって徹底的に取り組んでいく必要がある。 ■ 職員の健診結果において「要経過観察」となった職員に対して、「異常なし」の結果に改善するよう個別指導を強化していく必要がある。 ■ 令和元年度における管理・監督者総数に占める女性割合は32.6%で、今後さらなる受験環境の整備を進めるとともに、女性係長の配置が少ない部署への配置を増やしていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 全職員を対象とした公務員倫理研修、根拠等との突合法の動画視聴研修及びガバナンス通信等による事故防止のノウハウの提供を継続的に実施するとともに、ミス防止研修における問題演習を通じて職員の理解度を深め、行動変容につなげていく。 ■ 職員の健康管理について、健診結果に基づく個別指導、健康管理講演会の開催により健康意識を高め、職員の健康維持増進に取り組む。 ■ 管理・監督者昇任への不安を払拭するため、女性管理職による「働き方講座」の引き続きの実施や係長級昇任研修等を実施していき、女性の管理職選考意欲向上を図るとともに管理職試験を受験しやすい環境を整えていく。
担当課名	人事課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	職場研修(OJT)は各所属、複線型人事は専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	職員として区民の方々との接遇を行うにあたり、性の多様性について、正しい理解と適切な接客・接遇のスキルを身に付け、ジェンダーレス社会の実現を目指す。また、女性が能力を十分に発揮して活躍できるようにするため、あらゆるレベルの意思決定において女性の平等な参画とリーダーシップの機会の確保を目指す。	
備 考	指標(1)→事故・ミス・懲戒処分の件数の集計方法を変更したため、令和3年度以降の実績値を修正。	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	事故・ミス・懲戒処分の件数											
	定義等	職員の事故・ミス・懲戒処分の件数 ※低減目標											
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	125		115		132		99		R6 99		
	実績値	138	150		161		155				-		
達成率	0%	72%	83%	66%	71%	61%	85%	64%			-		
指標 (2)	指標名	ミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数											
	定義等	職員に対するミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数											
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	29		28		29		32		R6 32		
	実績値	26	39		32		30				-		
達成率	0%	81%	134%	122%	114%	100%	103%	94%			-		
指標 (3)	指標名	健康診断において「異常なし」と判定された職員の割合											
	定義等	健康診断の結果、要治療・要精密検査・経過観察等5種類のうち、異常なし・軽度異常と判定された職員の割合											
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	30		32		35		29.5		R6 29.5		
	実績値	29	31.3		34.2		29				-		
達成率	0%	98%	104%	106%	107%	116%	83%	98%			-		
指標 (4)	指標名	健診結果に基づく個別指導等実施回数											
	定義等	健康診断の結果、経過観察・要精密検査・要治療と判定され支援を必要とする職員に個別に指導した回数											
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	830		850		800		2,200		R6 2,200		
	実績値	811	832		726		801				-		
達成率	0%	37%	100%	38%	85%	33%	100%	36%			-		
指標 (5)	指標名	管理・監督者の女性割合											
	定義等	管理・監督者総数に占める女性割合											
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	32		33		32		35		R6 35		
	実績値	31.3	30.2		30.2		30				-		
達成率	0%	89%	94%	86%	92%	86%	94%	86%			-		
指標 (6)	指標名	女性管理職の「働き方講座」、係長級昇任研修やキャリアデザイン研修等の実施回数											
	定義等	女性管理職による「働き方講座」の実施、係長級昇任研修やキャリアデザイン研修等の実施回数											
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	16		16		16		16		R6 16		
	実績値	10	16		15		17				-		
達成率	0%	63%	100%	100%	94%	94%	106%	106%			-		

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		396,424	390,121	400,527	
人件費		377,216	388,178	397,322	
総事業費		773,640	778,299	797,849	
前年比(金額)		10,189	4,659	19,550	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

事故・ミス・懲戒処分の件数については、目標を達成することができなかった。事故・ミスについては、印刷物の誤植、収入・支出の誤り、車両破損が減少したことにより、前年度に比較して減少したものの、サービスに関する事故が増加したことなどもあり、目標達成はできなかった。

【指標2】

ミス防止研修について、当初予定の動画研修のみでなく、集合研修での実施も実現したため、目標を上回ることができた。

【指標3】

健康診断対象者は毎年異なり年齢構成も変化する中で、令和5年度は「異常なし」「軽度異常」と判定された職員が減少したことで目標値を下回った。

【指標4】

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から感染症法上の5類相当に変更になったことに伴い、前年度まで開催できなかった健康教室を開催し、目標値を達成した。

【指標5】

管理職・係長職の女性職員数は令和4年度からさらに増加したが、それ以上に全体の職員数の増加割合が大きかったため、目標値に届かなかった。

※ 令和4年度実績値を修正 29.5→30.2

【指標6】

入区2～3年目セレクト研修や主任昇任研修などを通じて、若手職員に対し、活躍している先輩職員（係長級含む）をロールモデルとして身近に感じてもらう機会を提供した結果、目標を上回ることができた。

※ なお、「働き方講座」については、令和5年度から「先輩から学ぶワークスタイル」という名称に変更し、女性管理職及び男性管理職が登壇する形式で実施している。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

令和4年度に比べ減少させることができなかった個人情報の漏洩、生命・安全に関わる事故、道路交通法違反等の対策として、これらを含む「令和6年度特に注意すべき事故・ミスへの具体的対策」を策定、各所管で実践する取組みを新たに実施。また、令和5年度から新たに開始した「事故・ミスゼロ月間」を年2回（8月、1月）に拡充して実施する。加えて、サービスに関する事故も増えていることから、常勤職員だけでなく会計年度任用職員も含めた幅広い層を対象とした公務員倫理研修を継続的に実施し、公務員としての倫理観の醸成を図る。

【指標2】

目標値は達成しているものの、依然として事故・ミスなどの件数は減らない状況にある。研修内容については、具体的な事例を取り入れたカリキュラムに強化し、職員一人ひとりの当事者意識の醸成につなげていく。

【指標3】

今後も、健康診断の結果が「要治療」「要精密検査」となった職員に対し、治療や検査を受けるよう勧奨を行い、職員の健康増進に努める。

【指標4】

引き続き、健康診断結果に基づく個別勧奨に加え、糖尿病予防や腰痛対策などの健康教室や保健指導等を実施する。

【指標5】

テレワークの普及、男性の育児休業の促進、キャリアサポートなど、育児や介護の事情がありながらも、働きやすい職場環境を整備することで、女性職員も含めた昇任意欲の向上に努めていく。

【指標6】

各職層研修において、自身のキャリアデザインを意識するよう促すとともに、昇任に対する不安払拭につながる研修を企画・実施していくことで、昇任意欲醸成に結び付けていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	82,060	837	82,897	現状維持	人事課	B
3473	人事管理事務	19,535	149,787	169,322	現状維持	人事課	B
3475	職員研修事業	29,985	57,656	87,641	改善・変更	人事課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	258	3,347	3,605	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	36,886	16,736	53,622	現状維持	人事課	C
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	52,777	4,184	56,961	現状維持	人事課	C
3481	職員寮の管理運営事務	2,091	5,858	7,949	現状維持	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	127	2,510	2,637	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	24,800	11,640	36,440	改善・変更	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	4	837	841	現状維持	人事課	C
3488	会計年度任用職員の報酬	0	26,778	26,778	現状維持	人事課	A
3489	給与関係事務	230	66,944	67,174	統合・終了	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	1,024	2,092	3,116	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	45,382	7,113	52,495	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	96,963	16,736	113,699	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	347	6,694	7,041	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	7,965	8,368	16,333	現状維持	総務課	B
21905	内部統制事務	0	8,368	8,368	現状維持	総務課	A
22060	人権意識向上事務	93	837	930	現状維持	人事課	A
合計 19 事業		400,527	397,322	797,849			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施策名	15.1	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換
施策の方向 (目標)		足立区の魅力の発掘に努めるとともに、その魅力を効果的に活用し、情報発信することで、足立区のイメージアップを図る。
現 状		区の重要施策の事業展開支援や、事業課が制作するポスターやチラシを「伝わる広報物」にするために、専管組織による区職員等を対象としたワークショップや、日々の制作・デザイン支援に取り組んできた。今ある資源を磨き、効果的に発信する取組みを進めてきたが、今後も、創りあげた事業や成果を一過性で終わらせない、地域に根をおろした企画に育てていくことや、駅前商業施設や鉄道事業者等、多様な共同企画者との連携を強化し、区だけではできない新しいプロモーション戦略を進めていく必要がある。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区に注目が集まっている好機を捉え、これまで築き上げてきた多様な主体との「つながり」を生かしながら、マイナスイメージからの完全脱却とプラスイメージへの転換を図るプロモーションをさらに展開する必要がある。 ■ 高まってきた「区を誇りに思う気持ち」を「まちへの関わり」につなげ、「区民参画総量」を増やすことにより、オール足立でイメージアップ戦略を進める必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ ボトルネック的課題のさらなる改善や、新たな魅力の発掘・創造を進めるとともに、様々な媒体を活用した戦略的な情報発信を質・量ともに充実させることにより区内外からの評価を高め、マイナスイメージからプラスイメージへの転換を確かなものとする。 ■ 区民の「共感・参加」につながる情報発信や、区民が集い、活動やつながりが生まれる場の創出に全庁が総力をあげて取り組むことにより、区を良くするための行動(※)に自ら取り組む区民を増やしていく。 (※)ここでの「行動」とは、団体や組織の一員として積極的にまちに関わることにとどまらず、家の前を掃く、落ちていたごみを拾うなど、まちのために行う小さな行動も含む。
担当課名	シティプロモ課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	庁内各所管、区内企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】 17 パートナリーシップで目標を達成しよう</p> <p>【ターゲット】 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する</p> <p>【関連する理由】 区のイメージアップを図るには、行政だけでなく、区民、企業、団体・組織等との連携による地域課題の解決やまちの魅力創出・発掘が不可欠であるため。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	足立区に「誇り」をもつ区民の割合										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		55	56	57	58.5	60					
	実績値		53.4	45.6	42.5	37.6			R6	60		
達成率		97%	89%	81%	76%	75%	71%	64%	63%		-	
指標 (2)	指標名	足立区を良いまちにするために何かしたいと思う区民の割合										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	56	58	60					
	実績値		54	51.7	48.1	45.5			R6	60		
達成率		0%	90%	0%	86%	86%	80%	78%	76%		-	
指標 (3)	指標名	体感治安が「良い」と感じる区民の割合【施策⑤-4の再掲】										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		60	62	63	65	65.6					
	実績値		61.6	62.7	64.5	59.5			R6	65.6		
達成率		103%	94%	101%	96%	102%	98%	92%	91%		-	
指標 (4)	指標名	「区のイメージアップにつながる情報」の日刊紙における掲載件数										
	定義等	区のイメージアップにつながる情報の日刊紙における掲載件数										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	160	230	200					
	実績値		175	155	223	187			R6	200		
達成率		0%	88%	0%	78%	139%	112%	81%	94%		-	
指標 (5)	指標名	協創プラットフォームに参加している団体数【施策⑬-1の再掲】										
	定義等	協創プラットフォーム参加団体数										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	80	80	80	120					
	実績値		-	36	44	59			R6	120		
達成率		0%	0%	45%	30%	55%	37%	74%	49%		-	
指標 (6)	指標名											
	定義等											
	単位		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値											
	実績値								R6			
達成率												

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		86,381	154,526	456,031	
人件費		61,096	58,830	59,112	
総事業費		147,477	213,356	515,143	
前年比(金額)		54,365	65,879	301,787	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

「足立区に誇りをもつ区民の割合」は3年連続で減少。また、「愛着をもっている」「人に勧めたい」の割合も同じく3年連続減少している。コロナ禍が明けて以降も減少が続いており、要因を特定することは難しいものの、コロナ禍で区や地域と関わる機会自体が減少したことや、区外からの評価が依然として低いことは「誇りをもてない」一つの要因と考えている。

【指標2】

「足立区を良いまちにするために何かしたいと思う」割合も3年連続で減少している。「良いまちにするための活動をしている人に共感する(69.8%)」「実際に行動した(24.6%)」割合も同じく減少しており、長引くコロナ禍でまちの活動の必要性や重要性を感じる機会が減ったことが一因と考えられる。

【指標3】

新型コロナウイルスの影響が減少し、イベント等でビューティフル・ウィンドウズ運動の取り組みや防犯に関する取り組みを積極的に行ったが、目標は達成できなかった。体感治安の内訳を見ると「良い」と感じる人の割合は、若者の減少が目立ち、さらに女性も減少していた。

【指標4】

行政の事業や地域の活動が活発化したため情報発信件数は昨年度より多かったものの、掲載件数は昨年度よりも減少した。コロナ禍明けにより、区以外の情報発信も増加したことなどの要因が考えられる。一方、地域のイベントや季節の話題など最適なタイミングで発信することで、報道に結び付いたものも多かった。

【指標5】

あだちNPOフェスティバル、子ども食堂・フードパントリー、げんき応援事業助成金成果報告・登録団体の交流会を計7回開催し、団体数の増加に繋がった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

年々減少している現状について、市内の総力を挙げてV字回復に取り組む必要がある。そのため、市内外でつなぐ・サポートする役割を積極的に担うことで、区民の生活圏で市内各事業を積極的に展開し、区や団体等の活動に触れる機会を増やしていく。また、区近隣在住者を対象に実施した「足立区に対するイメージ調査」結果により策定した「広報・メディア戦略」に基づき、20代～40代の情報感度が高い層へ、エリアデザインによるまちの変化などの区の「プラスの魅力」や「先進性」をメディアを活用して発信することで、区外からの評価向上に取り組んでいく。

【指標2】

指標1で述べた「区民の生活圏で市内各事業を積極的に展開」することに加え、区の課題解決や新たな魅力創出に賛同する企業や団体を掘り起こすことで、区民参画の総量増加を目指す。加えて、広報物作成支援や研修等を通じて、引き続き区民に「伝わる」情報発信スキルの向上と、事業の効果向上に結びつく論理的思考の定着を図り、行動につなげていく。

【指標3】

「若者」「女性」などターゲットを絞った情報発信を行っていくとともに、情報発信の方法も工夫していく。また、地域別に体感治安向上につながる影響を分析し、対策を講じていく。

【指標4】

区の事業や地域のニュース性が高い情報を積極的に収集し、適切なタイミングで情報発信していく。また、区外のイメージアップを図るため、Web媒体を活用し情報を拡散していく。

【指標5】

団体同士の情報共有や意見交換を行い、また活動分野の異なる団体の参加により、横の繋がりを創ることができた。新たな団体等を対象とした交流会の開催も検討していく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施策名	15.2	効果的な情報発信と区政情報の透明化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区政情報を透明化し区民との信頼関係を高めるために、様々な情報発信媒体を効果的かつ戦略的に活用して、区民の誰もが必要なときに必要な情報を得られる広報・広聴活動を展開する。 ■ 情報提供に関する区民満足度を向上させ、区が実施する各種事業の効果を高めるために、区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ確に発信することの重要性を理解し、区民に「伝わり・届く」情報を積極的に発信することのできる職員を育成する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区にプラスの印象を与える情報とマイナスの印象を与える情報を、選別することなく積極的かつ迅速に発信することで、区政の透明度と区政への信頼を高めている。 ■ 継続した全庁の情報発信力強化の取組みにより、令和5年度の世論調査結果では「必要なときに必要とする情報が得られている」区民の割合が7割を超えている。 ■ 令和5年度の「区民の声」の受付件数は2,745件（前年度比-26件/-0.9%）で、受付日から平均4.4日（土曜・日曜を含む）で回答している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 世論調査で「区の情報が見えない」と回答した理由に「情報の探し方がわからない」や「情報が探しにくい」ことをあげる区民が多いため、区民の誰もが、欲しいと思う情報に迷わず早くたどり着けるように、情報の探しやすさや見つけやすさを向上させる必要がある。 ■ 世論調査結果において、インターネット（ホームページ・Aメール・SNS等）が情報の入手手段として広報紙に次ぐ第2位となり、電子媒体による情報発信がこれまで以上に求められている。 ■ 紙媒体と電子媒体の双方を効果的かつ戦略的に組み合わせ、区の情報さらさら「広く・早く・正確に」伝えていく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ チラシやポスター、ホームページの記事など、情報の内容が明確に分かる見出しやレイアウトを工夫し、誰にとっても見つけやすい情報を発信するとともに、技術の進歩や区民ニーズの変化を見極めながら、様々な媒体や手法を駆使して積極的に情報発信することで、区民が必要なときに必要とする情報を入手できる環境を整えていく。 ■ 報道広報課・シティプロモーション課主催のワークショップや日々の広報物制作サポート等により、情報発信に対する職員の意識を高めるとともに、企画力、デザイン力を向上させつつ、課題把握と解決、検証を繰り返しながら、区政透明度をさらに向上させていく。
担当課名	報道広報課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>広報において、根強い需要のある広報紙やチラシ・ポスターを活用するとともに、需要が高まっているホームページ、SNSなどを活用して区の魅力を発信し、区に対する愛着や誇りを高め、区をよりよくするために何かしたいと思える区民の増加を目指していく。</p> <p>広聴においては、世論調査や区政モニター、区民の声などにより区民の要望を把握し、事業へ反映させることで、区民の区政参画意識を高めることに繋げていく。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】16平和と公正をすべての人に【ターゲット】16.6あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連する理由】区の情報発信を積極的かつスピーディーに発信していくことは、区政情報の透明化を高めることにつながる。【評価】区に関する情報をプラスの情報やマイナスの情報をトリアージせずに発信することで、区の情報発信に関する満足度を向上することができた。引き続き、紙媒体・電子媒体の双方を活用して積極的な情報発信を行っていく。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区の情報提供に「満足している」区民の割合										
	定義等	世論調査で区の「情報提供」に「満足」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	-		78		78		50			
	実績値	76.1	76.9		78.4		38				R6	50
達成率	0%	152%	0%	154%	101%	157%	49%	76%			-	
指標 (2)	指標名	「必要なときに必要とする情報が得られない」と答えた区民の割合 ※低減目標										
	定義等	世論調査で「必要なときに必要とする情報」が「得られない」区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	-		10		10		10			
	実績値	12.5	10.6		10.8		11.2				R6	10
達成率	0%	80%	0%	94%	93%	93%	89%	89%			-	
指標 (3)	指標名	X(旧ツイッター)・フェイスブックでの情報発信件数										
	定義等	X(旧ツイッター)・フェイスブックでの合計投稿件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	-		4,000		4,000		4,000			
	実績値	3,802	5,012		5,057		4,816				R6	4,000
達成率	0%	95%	0%	125%	126%	126%	120%	120%			-	
指標 (4)	指標名	「区民の声」の対応日数										
	定義等	受付から回答までに要した日数の平均値(受付日を1日目とし土日も含める。)										
	単位	日	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	5	5		5		5		5			
	実績値	5	5.9		4.4		4.4				R6	5
達成率	100%	100%	85%	85%	114%	114%	114%	114%			-	
指標 (5)	指標名	職員等を対象としたワークショップ等の参加延べ人数(累計)										
	定義等	報道広報課・シティプロモーション課が主催するロジック研修やチラシ等の作成技術を学ぶワークショップ等の参加人数										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	-		1,300		1,550		1,800			
	実績値	686	979		1,277		1,653				R6	1,800
達成率	0%	38%	0%	54%	98%	71%	107%	92%			-	
指標 (6)	指標名	ポスター・チラシ等の作成支援延べ件数(累計)										
	定義等	広報物等の制作支援、及び、各所管事業や民間企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	-		2,630		2,630		3,000			
	実績値	1,014	1,529		2,092		2,671				R6	3,000
達成率	0%	34%	0%	51%	80%	70%	102%	89%			-	

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		206,267	230,507	249,034	
人件費		183,717	175,758	176,875	
総事業費		389,984	406,265	425,909	
前年比(金額)		284,789	16,281	19,644	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標①】

令和5年度世論調査から、当該設問についての質問方法が変更になった。これまでは、区の情報発信に満足しているかを問う質問だったが、区の取り組み（21分野）の中から満足している項目を選択する回答方式になった。そのため、令和5年度の結果は、「78.4」から「38」へと大きく下がる結果となった。

【指標②】

前年比0.4ポイント増となり、11%台へと後退してしまった。「必要なときに必要とする情報が得られない」とする理由のうち「情報が探しにくい」と答えた区民の割合は3割を超えており、依然として高い傾向にある。

【指標③】

4,816件となり、前年度の実績は下回ったが、目標値は上回った。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の情報発信が多くなっていた。令和5年度は、各所管等でイベントの再開があり、イベント情報の発信が増えた。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い関連情報の発信が減ったことで、全体の発信数はやや減少した。

【指標④】

区民の声の受付件数は2,745件で、令和4年度（2,771件）と同程度となった。コロナ禍以前は2,000件前後で推移していたが、コロナ禍に関連する区民の声が終息した後も受付件数が高い傾向が続いている。

平均回答日数は、4.4日と目標値を達成した。回答に日数を要する場合は速やかに申出者に連絡するなど適切な初期対応を行ってきた結果である。

【指標⑤】

343名の職員が研修やワークショップを受講し、前年を45名上回った。少人数でのインターネットリーダー向けの研修に加えて、上級者向け研修を開催したことから目標値を上回った。

【指標⑥】

広報物制作支援においては、コロナ禍が明けイベントが通常時に戻ったことから安定して推移し昨年度を上回った。サポート・コーディネート数についても、セブン-イレブンのコラボ商品販売や、大型商業施設での各課事業、企業・団体のイベントのコーディネートにより、昨年度より増加した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標①】

区民の満足度を向上させるためには、あだち広報やホームページ、SNSなど、区が保有するさまざまな媒体を活用して発信し、区民が必要とするときに情報を取得できるようにすることが重要である。区の情報の入手手段として最も割合の高いあだち広報での発信をこれまでと同様に重視していくとともに、ホームページやSNSでの情報発信についても注力し、紙媒体・電子媒体の両輪で正しい情報を迅速に発信していく。

【指標②】

「必要なときに必要とする情報が得られない」とする理由のうち「情報の探し方がわからない」と答えた区民の割合は3割を超えており、例年高い傾向にある。情報を探しやすくするためには、紙媒体・電子媒体の双方において、それぞれの特性を活かした情報発信が重要と考えられる。区民が必要とする情報を把握しながら、紙媒体においては引き続き正確な情報を見つけ易い紙面構成で発信する。電子媒体においては特に機能を拡張したLINEを重点的に活用し、区民が探している最新の情報をタイムリーに、かつこれまで区の情報を取得していなかった層にも情報が届くよう発信していく。

【指標③】

継続して研修を実施してきたことで多くの職員の情報発信に対する意識が高まり、その成果がツイッターやフェイスブックの投稿数に繋がっている。引き続き、研修や課題調査を実施することで、各課職員の情報発信の重要性に対する理解を深め、達成率の向上及び内容の充実を目指していく。

【指標④】

迅速で確実な回答に向けた三現主義に基づいた初期対応の実践についても説明会等を通して全庁的に呼びかけていく。またサービスアップ推進会議で満足度や回答実績を報告し、目標値の見直しやさらなる改善策を検討していく。

【指標⑤】

報道広報課及びシティプロモーション課主催で、職員の情報発信に関するテクニックや意識を向上させる研修を実施することにより、区民に「伝わる」情報発信に繋がっている。現在行っている研修について多くの職員が受講済であるため、さらなるスキルアップを目指し、従来の研修に加えて職員ニーズを踏まえた、新たな研修・ワークショップの実施を検討していく。

【指標⑥】

職員への広報物制作支援等を通じて、引き続き区民に「伝わる」情報発信スキルの向上と、事業の効果向上に結び付く論理的思考の定着を図っていく。

加えて、区の所属と企業・団体との連携を推進できるよう、つなぐ・サポートする役割を積極的に担うとともに、区の課題解決や新たな魅力創出に賛同する企業を掘り起こし、新たな連携を展開していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3440	「あだち広報」製作等運営事業	236,586	101,780	338,366	現状維持	報道広報課	A
3442	情報公開・個人情報保護制度運営事務	4,091	25,104	29,195	改善・変更	区政情報課	A
3443	区政資料室運営事業	3,990	21,531	25,521	現状維持	区政情報課	B
6855	報道事務	4,367	28,460	32,827	現状維持	報道広報課	A
合計 4 事業		249,034	176,875	425,909			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	－
	達成状況
	－
	方向性
	－

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済情勢の変動による財源不足や災害発生による緊急な支出が必要となった場合に対応できる柔軟な財政運営を行う。 ■ 将来負担と財政収支のバランスがとれた持続可能な財政運営を進める。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 財政の弾力性を測る「経常収支比率」は、令和2年度は一時的に目標とする80%を超えたものの、近年は適正水準を維持している。 ■ 将来の財政負担に備えて計画的に積立金を増額する一方で、将来世代の負担となる特別区債の新規発行を抑制し、確実に減らしてきた結果、令和5年度末の積立金現在高は1,858億円、特別区債現在高は189億円となった。 ■ 自治体の財政の健全性を測る「実質収支比率」は、近年、特別区税や財政調整交付金等の歳入増によって、結果的に実質収支が増加し、適正水準を超過している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校施設を始めとする公共施設が一斉に更新時期を迎えていること、人口減少・少子高齢化による社会保障費の大幅な増加も見込まれていること等から将来的に増大する歳出をどのように縮減・平準化していくかについて、早急に検討を行う必要がある。 ■ 近年は、特別区税や財政調整交付金等の歳入が好調に推移しているが、世界情勢や物価高騰等の先行きが不透明であり、今後の区財政に及ぼす影響について楽観視できない。 ■ 感染症や災害の発生などによる緊急な支出にも十分対応できる堅実かつ柔軟な財政運営が求められている。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳入歳出のバランスを保ち、財政運営の健全性を維持する。 ■ 公共施設の計画的な更新や事業規模の見直し等により可能な限り特別区債の発行を抑制するとともに、適正な額の積立金を確保することで、特別区債現在高が積立金現在高を上回らないように維持する。
担当課名	財政課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	一般事務事業の区民評価を実施し、翌年度以降の事業へ反映を図っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	必要に応じて特別区債発行による資金調達を行い、将来にわたり安定した財政運営を目指すという点において、SDGsターゲット17.14と関連している。近年は、特別区税や財政調整交付金等の収入状況を鑑み、特別区債の発行額を必要最小限に抑えることで、将来負担の軽減につなげている。引き続き、次世代につなげる健全な財政運営を図っていく。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	経常収支比率									
	定義等	経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100 ※低減目標									
	単位	%以下	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		80	80	80	80	80				
	実績値		83.2	77	75.9	78.6		R6	80		
達成率		96%	96%	104%	104%	105%	105%	102%	102%		-
指標 (2)	指標名	積立金現在高－特別区債現在高（区民一人あたり）									
	定義等	（年度末積立金現在高－年度末特別区債現在高）÷翌年度の4月1日現在の住民基本台帳人口 ※0円以上									
	単位	千円	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		-	-	-	-	-				
	実績値		218	225	231	240		R6	0		
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%			-	
指標 (3)	指標名	実質収支比率									
	定義等	実質収支÷標準財政規模×100（適正水準3～5%） ※低減目標									
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5				
	実績値		5.1	6.7	7.4	6.7		R6	4.5		
達成率		88%	88%	67%	67%	61%	61%	67%	67%		-
指標 (4)	指標名										
	定義等										
	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値										
	実績値							R6			
達成率											
指標 (5)	指標名										
	定義等										
	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値										
	実績値							R6			
達成率											
指標 (6)	指標名										
	定義等										
	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値										
	実績値							R6			
達成率											

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		16,468,700	11,862,524	4,861,681	
人件費		96,363	91,350	100,417	
総事業費		16,565,063	11,953,874	4,962,098	
前年比(金額)		1,042,736	△4,611,189	△6,991,776	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

学校給食費無償化や子ども医療費助成経費の増加などにより、前年度比2.7ポイント増とやや硬直化したものの、目標値を達成した。

※ 「経常収支比率」とは、生活保護費等の扶助費や職員の人件費等の必ず支払う経費が、特別区税等の毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標となっている。

【指標2】

目標値を達成した。基金については、学校施設の改築や公共施設の大規模改修等の将来の財政負担に備えて計画的に積立を行っており、特別区債については、「借入額<返済額」となるように着実な返済の実施と新規発行を必要最小限に抑えていることが目標達成の要因となっている。

【指標3】

物価高騰対策や給食費無償化経費の増加などにより、実質収支額が減となったことに加え、標準財政規模が増となったため、前年度比0.7ポイント減となったが、目標値を下回った。当区は、物価高騰対策や災害対策、子ども支援策など必要な事業を機を逸することなく実施しているが、特別区税や財政調整交付金収入が堅調であるため、実質収支の黒字が増えており、実質収支比率はやや高めの水準となっている。

※ 「実質収支比率」とは、自治体の財政規模に対する黒字の割合のことで、一般的に3～5%が望ましいとされる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

特別区税は近年増加傾向にあるが、歳入全体に占める割合は依然として低く、財政調整交付金に依存した体質は変わっていない。両財源とも景気動向に左右されやすいため、今後も物価高騰や世界情勢の先行きを注視していく必要がある。また、老朽化した公共施設の大規模改修の増加や社会保障費の増加も見込まれており、将来的に増大する歳出をどのように縮減・平準化していくかが課題となっている。持続可能な財政運営のために、事業の目的・効果を検証し、積極的な見直しや再構築を行うとともに、歳入の確保を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3430	予算編成事務	11,691	99,328	111,019	現状維持	財政課	A
3431	公共施設建設資金積立基金積立金	1,028,228	0	1,028,228	現状維持	財政課	A
3432	財政調整基金積立金	21,150	84	21,234	現状維持	財政課	A
3433	減債基金積立金	5,032	84	5,116	現状維持	財政課	A
3435	特別区債元金の償還	3,567,571	167	3,567,738	現状維持	財政課	A
3436	特別区債利息の支払	220,457	251	220,708	現状維持	財政課	B
3437	特別区債借入及び償還経費	11	251	262	休止・終了	財政課	B
3438	予算超過または予算外支出の予備費	0	84	84	現状維持	財政課	A
21617	特別区債元金の償還	1,029	84	1,113	現状維持	福祉管理課	C
22377	災害対策基金積立金	6,512	84	6,596	拡充	財政課	A
合計10事業		4,861,681	100,417	4,962,098			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につながる健全な財政運営を行う
施策名	16.2	自主財源の確保
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 4公金(特別区民税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料)の適正な賦課及び厳正的確な滞納整理や納期限内納付の推進により収納率を向上し、自主財源の充実に図る。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別区民税の収納額は、平成29年度には約426億円だったが、令和元年度は約450億円と増加している。 ■ 様々な滞納整理の取組みにより税や保険料の収納率が向上し、23区順位は最下位を脱却した。 ■ 庁内組織である収納率向上対策委員会において、滞納整理のノウハウの共有や蓄積を行っているとともに、さらなる徴収強化のため特別収納対策課を新設した。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 滞納整理の取組みのほか、滞納とならないためのさらなる工夫及び取組みが必要である。 ■ 4公金を重複して滞納している場合であっても、それぞれの担当課が納付交渉等を行っているため、より効率的な滞納整理の取組みが必要である。 ■ 効果的な滞納整理を進めていくため、継続した職員育成と組織としての滞納整理ノウハウの向上が必要である。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 納付方法を充実して利便性を高めていくとともに、租税教育などにより自主納付及び納期限内納付に対する意識の高揚を図っていく。 ■ 税や保険料の重複滞納や高額滞納などの困難事案については、特別収納対策課において効率的かつ効果的な滞納整理を実施していくとともに、債権等処理判定委員会を運用し、非強制徴収債権の圧縮にも努めていく。 ■ 引き続き、複線型人事制度を活用した職員のスキルアップに取組みながら、組織におけるノウハウの向上を図っていく。
担当課名	納税課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5850	E-mail nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課の4公金担当課で収入確保に向けた連携を深める。また、関係14課で構成する収納率向上対策委員会において各債権の徴収に関する情報共有を行っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.1課税及び徴税能力の向上のために国内資源を動員する。【関連する理由】課税課や4公金担当課において、賦課、徴収能力の向上に向けた様々な取組みを行っている。【評価】アクションプラン等に基づく滞納対策により、徴収強化に取組んだ。収納率向上対策委員会における課題共有や、特別収納対策課における相談・支援等により、徴収知識の庁内全体への蓄積を図った。複線型人事制度の活用や国税OB職員による各種研修の実施により、賦課、徴収に関するノウハウの継承、技術の向上を図った。	
備考	<p>※達成状況により、令和6年度目標値から上方修正【成果1、2、4】</p> <p>※数値の算出に誤りがあったため、令和4年度の実績値を修正【成果・活動5】</p>	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】特別区民税収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		95.37	96.2	97.2	97.44	97.68					
	実績値		96.59	96.96	96.9	96.95			R6	97.68		
達成率		101%	99%	101%	99%	100%	99%	99%	99%		-	
指標 (2)	指標名	【成果2】国民健康保険料収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		67.52	75.99	81.04	82.23	83.6					
	実績値		77.33	79.83	79.04	78.28			R6	83.6		
達成率		115%	93%	105%	95%	98%	95%	95%	94%		-	
指標 (3)	指標名	【成果3】後期高齢者医療保険料収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		95.11	97.79	98.98	99	99					
	実績値		98.41	98.73	98.96	98.93			R6	99		
達成率		103%	99%	101%	100%	100%	100%	100%	100%		-	
指標 (4)	指標名	【成果4】介護保険料収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		94.65	96.08	96.51	97.02	97.4					
	実績値		95.5	96.26	96.89	97.2			R6	97.4		
達成率		101%	98%	100%	99%	100%	99%	100%	100%		-	
指標 (5)	指標名	【成果5】特別収納対策における移管事案のうち猶予、停止相当、差押え等処理方針を決定した案件の割合										
	定義等	方針決定した案件数÷移管事案数										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		50	50	50	50	60					
	実績値		36	50	38	36			R6	60		
達成率		72%	60%	100%	83%	76%	63%	72%	60%		-	
指標 (6)	指標名	【活動5】特別収納対策課が各課から移管を受ける事案件数										
	定義等	特別収納対策課が各課から移管を受ける事案件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		200	200	280	420	465					
	実績値		169	270	272	405			R6	465		
達成率		85%	36%	135%	58%	97%	58%	96%	87%		-	

単位：千円

3 投入コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		1,148,119	1,102,048	1,100,029	
人件費		1,483,050	1,389,143	1,423,966	
総事業費		2,631,169	2,491,191	2,523,995	
前年比(金額)		29,666	△139,978	32,804	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1～4】

（施策の達成状況）

- ①介護保険料を除き、目標値を下回った。しかし、達成率はいずれも90%以上となり、一定の成果は見られた。また、4公金合計の収納率は93.17%となり、前年度よりも0.02ポイント増加した。
- ②特別区民税については目標値は下回ったものの預金調査や催告を積極的に実施し差押えを実施した結果、収納額及び収納率は前年度実績を上回った。国民健康保険料においても目標値は下回ったが、差押・公売・即時欠損・執行停止件数は、いずれも令和4年度の実績を上回り、また、滞納繰越分の収納額及び収納率についても令和4年度の実績を上回った。
- ③後期高齢者医療保険料についてはおおむね目標を達成し、介護保険料は目標を上回った。

（原因の分析）

- ①特別区民税及び国民健康保険料についてはいずれも差押実施件数の増により収納額は増加しているが、目標を下回った要因として、持続化給付金による一時的な所得増に対して課税された方が、翌年の課税された際、収入減により納付困難となったり、物価高騰が影響し、自主納付が減少したことが大きかったと考えられる。
- ②後期高齢者医療保険料については、滞納となりやすい新規加入者への口座勧奨を行い、滞納となった際は、職員、納付案内センターから電話・文書催告、訪問を実施したことにより、昨年度低下した収納率を回復することができ、おおむね目標を達成した。
- ③介護保険料においては、現年対策に加え、長期滞納者のうち給与収入がある滞納者については、給与支払者への給与照会を強化し、自主納付・差押につなげたことで、滞納繰越分の収納率も上昇し、全体の収納率も向上した。

【成果・活動5】

（施策の達成状況）

- ①特別収納対策課への移管件数は令和4年度の約1.5倍となり、概ね目標どおりであった。

（原因の分析）

- ①処理方針を決定した割合については、決定件数は増加（R4:165件→R5:240件）したものの、移管件数の増加分には至らず、目標を達成できなかった。なお、処理方針を決定した案件の「処理金額」は移管された「滞納金額」全体の49.55%である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果1～4】

（今後の方向性）

- ①各公金ともに現年分収納率を更に向上させていくことが重要である。具体的には、納付案内センターを活用した初期滞納者へのアプローチやSMSの発信、口座振替勧奨を積極的に実施するなど、納期内納付の定着を図る必要がある。また、財産調査の早期実施や滞納者宅への捜索を行い、滞納者の実態を正確に把握した上で、差押えの実施や執行停止・即時欠損を適正に実施し滞納を長期化させない取組みの強化も合わせて必要である。
- ②納税課では、滞納状況を分析し、効率、効果的な滞納整理を提案するEBPM支援サービスを利用して、第三次足立区滞納対策アクションプランの検証を綿密に行い、今年度中に策定する第四次滞納対策アクションプランをより実効性の高い計画とし、区税収入の着実な確保に努める。
- ③国民健康保険課では、令和7年度末のシステム標準化に合わせ、財産照会の電子化について先行導入済である納税課と連携し、令和6年度中に運用の検討を進める。
- ④高齢医療・年金課及び介護保険課では、個別で定める方針・計画の成果・課題の検証を定期的に行うことで、収納率の更なる向上を目指していく。

【成果・活動5】

（今後の方向性）

- ①特別収納対策課では、移管案件のうち、今後は特に4公金の滞納整理を推進する必要がある。処理が停滞している困難案件については、担当レベルではなく、引き続き、専門員の協力を得ながら組織全体で方針を検討することで、処理率を高めていく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 公有財産は、公共目的での利活用を図ることを第一としながらも、区として利活用が図れないものについては、「区有地等利活用基本方針」に基づき公益性の高い事業者への貸付・売却を進め、さらなる財源確保に努める。 ■ 長寿命化については「足立区公共施設等総合管理計画」や「個別計画」、「足立区中期財政計画」との整合を図りながら推進し、長期的にみたコストの削減を目指す。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区として利活用が見込めない低・未利用の公有財産については、定期借地等による貸付や売却を進め、自主財源の確保に努めている。 ■ 行政財産の余裕部分についても、飲料等の自動販売機設置場所として競争入札により貸し付けるなど、安定的な歳入増への取組みを行っている。 ■ 施設や設備の劣化に応じた優先順位づけを行い、計画的に保全することで、限られた財源を効率的に執行し、安全・良好な施設環境を保持している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 適正配置の進展により生じる学校跡地等の大規模財産については、地域特性に配慮しつつ、市場性など財産が持つ価値を最大限生かした活用を迅速かつ効果的に図っていく必要がある。 ■ 公共施設の維持更新に限られた財源で的確に対応していくためには、効率的な維持管理はもとより計画的な長寿命化の促進により、維持更新コストの縮減を強力に推し進めることが不可欠である。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 低・未利用状態にある財産の調査・分析を進め、サウンディング型市場調査等の手法を適宜導入しながら財産特性(立地・市場性・希少性等)に応じた最適な利活用案を検討し、迅速な活用を実現する。 ■ 「足立区公共施設等総合管理計画」や「個別計画」、「足立区中期財政計画」に基づき、施設の劣化状況に応じた計画的な保全を着実に履行することで、安全で快適な施設環境を維持し、長期的に見た維持管理コストの縮減を目指す。 ■ 効率的で無駄のない維持管理コストの支出を実現する手段として、公共施設の状況を一元的かつ俯瞰的に分析・保全する営繕所管事業予算の適正執行に努めるとともに、包括施設管理委託の手法により高い費用対効果や地域経済への好循環が担保できるかどうか、調査・研究していく。
担当課名	資産管理課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5841	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	定期借地権により土地を賃貸し、民設民営による保育所や特養施設、障がい者通所施設等の開設を進めるなど、民間活力との協働・協創を具現化している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p> <p>【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>【関連する理由】公有財産の活用と長寿命化の促進により、住み続けられるまちづくりを構築する。</p> <p>【評価】低・未利用財産の有効活用を図るとともに、公共施設のバリアフリー化を進めることで、住み続けられるまちづくりの推進を図った。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用目標の達成度										
	定義等	基本方針に示す利活用可能な公有財産のうち、活用方針及び活用開始時期を対外的に明確にした財産の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	25		41.4		41.9		47.2			
	実績値	15.4	25		37.9		41.9				R6	47.2
達成率	0%	33%	100%	53%	92%	80%	100%	89%			-	
指標 (2)	指標名	【成果2】個別計画（第1期）の履行率										
	定義等	方向性が決定した施設数のうち、実際に工事等（設計含む）を行った施設数の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	50		65		15.8		18.4			
	実績値	37.93	50.57		62.07		15.8				R6	18.4
達成率	0%	206%	101%	275%	95%	337%	100%	86%			-	
指標 (3)	指標名	【活動2-1】昇降機改修計画の進捗状況										
	定義等	改修工事を実施したエレベーター台数の和を計画上の設置台数で除した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	38		44		50		54			
	実績値	26	35		35		35				R6	54
達成率	0%	48%	92%	65%	80%	65%	70%	65%			-	
指標 (4)	指標名	【活動2-2】高圧ケーブル更新計画の進捗状況										
	定義等	改修工事を実施した施設数の和を計画上の施設数で除した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	39		41		44		45			
	実績値	38	41		43		47				R6	45
達成率	0%	84%	105%	91%	105%	96%	107%	104%			-	
指標 (5)	指標名	【活動2-3】自動火災報知設備等更新計画の進捗状況										
	定義等	改修工事を実施した施設数の和を計画上の施設数で除した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	30		37		43		49			
	実績値	21	27		27		31				R6	49
達成率	0%	43%	90%	55%	73%	55%	72%	63%			-	
指標 (6)	指標名											
	定義等											
	単位		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値											
	実績値										R6	
達成率												

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		4,664,646	3,434,169	6,619,080	
人件費		602,420	585,435	628,801	
総事業費		5,267,066	4,019,604	7,247,881	
前年比(金額)		△1,781,549	△1,247,462	3,228,277	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】旧江北小学校や旧大谷田二丁目アパート（3、5号棟）の利活用が実現したことで、実績値は目標を達成した。

【指標2】これまで「足立区一般施設のマネジメント計画」（令和3年3月策定）で方向性を決定した施設数に基づき指標を算定していたが、令和5年度以降は「足立区中期財政計画」（令和5年2月策定）と整合を図った「一般施設の工事計画（別冊）」（令和5年3月策定）に基づき指標を算定することとし、令和5年度及び令和6年度の目標値を変更した。また、令和5年度は予定どおりの施設で大規模改修工事を実施した。

【指標3】施設利用者の安全、施設管理上の各種設備状況を勘案した改修工事案件の選定において、令和5年度に実施予定であった昇降機改修工事を令和6年度の実施とするなど計画変更を行ったことにより、令和5年度の改修実績はなく、実績値は令和4年度と同数となり目標値を下回った。

【指標4】計画どおり実施したため目標値を達成した。また、更新計画策定後に不具合が生じた施設の改修を前倒し実施したため、実績値は目標値を若干上回った。

【指標5】更新計画策定後に大規模改修工事等が予定されることとなった施設については、設置機器の状況等を勘案し、大規模改修工事等の際に更新を実施するなど改修時期を見直した結果、令和5年度の改修は5施設となり、目標値を下回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】「区有地等利活用基本方針」に基づく低・未利用財産の調査・分析を計画的に進め、利活用を加速していく。適正配置の進展に伴う学校跡地や長期間未利用状態の財産について、引き続き、利活用方針の検討を進めていく。

【指標2】「足立区公共施設等総合管理計画」や「足立区一般施設のマネジメント計画」、「足立区中期財政計画」に基づき、施設の劣化状況に応じた計画的な保全を着実に履行することで、安全で快適な施設環境を維持し、長期的な視点で維持管理コストの縮減を目指す。

【指標3】昇降機改修工事は計画どおり発注しているが、配置技術者不足による不調となることが多いため、今後、発注時期や発注方法を見直していく。

【指標4】高圧ケーブルの劣化による停電事故防止のため、今後も予防保全として更新を進める。また、更新にあたり高圧受電設備から低圧受電設備への変更が可能な施設については、切替えを推進することで高圧受電設備の不具合に伴う停電事故等の解消を図っていく。

【指標5】自動火災報知設備は施設利用者の安全確保のために重要な設備であるため、大規模改修工事等との兼ね合いから改修年次を変更せざるを得ない際は、設置年次が古く保守物品の供給停止等により故障対応が不可能となる事態が生じることがないように十分留意し、安全・安心な施設環境の維持を図っていく。

